

令和5年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業効果検証									
No.	担当課	事業名	R5総事業費 (A)=(B)+(C)			事業開始 年月日	事業完了 年月日	事業の実績 ①主な実績及び効果 ②交付金を充当した主な経費内容 ③主な経費の支出内容(対象数、単価等) ④主な事業対象(交付対象者、対象施設等)	かねやま未来会議委員による外部評価【13名回答】 1. 下記区分の選択割合 ①非常に効果があった ②効果があった ③どちらでもない ④あまり効果がなかった ⑤全く効果がなかった 2. その他(委員コメント)
			事業費 (A)	交付金充 当経費(B)	その他 (C)				
1	健康福祉課	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援 給付金 (住民税非課税世帯に対する7万円給 付事業)	27,490	27,490	0	R6.1.12	R6.3.31	①コロナ渦において物価高が続く中で住民税非課税世帯への支援を行 うことで、低所得者の方々の生活維持を図った。 ②低所得世帯への給付金 7万円/人 ③給付金総額 27,090千円 令和5年度分の住民税非課税世帯387世帯×70千円 事務費 400千円 ④令和5年度分の住民税非課税世帯(387世帯) 【検証】 給付対象である全世帯(387世帯)あて速やかに給付し、生活・暮らしの 支援を図った。	1. 下記区分の選択割合 ①非常に効果があった 15.4% ②効果があった 30.8% ③どちらでもない 53.8% ④あまり効果がなかった 0.0% ⑤全く効果がなかった 0.0% 2. その他 ・お金ではないシステム支援を検討いただきたい。
2	健康福祉課	低所得者支援及び定額減税補足給付 金(均等割のみ課税世帯に対する10万 円給付事業)	14,083	14,083	0	R6.2.29	R6.12.24	①コロナ渦において物価高が続く中で均等割のみ課税世帯への支援を 行うことで、低所得者の方々の生活維持を図った。 ②均等割のみ課税世帯への給付金 10万円/人 ③給付金総額 13,200千円 令和5年度分の均等割のみ課税世帯132世帯×100千円 ④令和5年度分の均等割のみ課税世帯(132世帯) 【検証】 給付対象である全世帯(132世帯)あて速やかに給付し、生活・暮らしの 支援を図った。	1. 下記区分の選択割合 ①非常に効果があった 7.7% ②効果があった 38.5% ③どちらでもない 53.8% ④あまり効果がなかった 0.0% ⑤全く効果がなかった 0.0% 2. その他 ・お金ではないシステム支援を検討いただきたい。
3	健康福祉課	低所得者支援及び定額減税補足給付 金(低所得者の子育て世帯に対する5 万円給付事業)	3,573	3,573	0	R6.2.20	R6.12.24	①コロナ渦において物価高が続く中で低所得者の子育て世帯への支援 を行うことで、低所得者の方々の生活維持を図った。 ②低所得者の子育て世帯への給付金 5万円/人 ③給付金総額 3,350千円 令和5年度分の低所得者の子育て世帯67人×50千円 ④令和5年度分の低所得者の子育て世帯(37世帯) 【検証】 給付対象である全世帯(37世帯)あて速やかに給付し、生活・暮らしの 支援を図った。	1. 下記区分の選択割合 ①非常に効果があった 7.7% ②効果があった 38.5% ③どちらでもない 53.8% ④あまり効果がなかった 0.0% ⑤全く効果がなかった 0.0% 2. その他 ・お金ではないシステム支援を検討いただきたい。
4	健康福祉課	低所得者支援及び定額減税補足給付 金(新たに住民税非課税等となる世帯に 対する10万円の給付事業)	7,629	7,629	0	R6.8.8	R6.12.24	①物価高が続く中で住民税非課税等世帯への支援を行うことで、低所 得の方々の生活維持を図った。 ②R6年度新たに住民税非課税、住民税均等割のみ課税となる世帯へ の給付金 100千円/人 ③給付金総額 7,150千円 R6年度新たに住民税非課税、住民税均等割のみ課税となる世帯 69 世帯 ④R6年度新たに住民税非課税、住民税均等割のみ課税となる世帯 (69世帯)	1. 下記区分の選択割合 ①非常に効果があった 7.7% ②効果があった 38.5% ③どちらでもない 53.8% ④あまり効果がなかった 0.0% ⑤全く効果がなかった 0.0% 2. その他 ・お金ではないシステム支援を検討いただきたい。
5	健康福祉課	低所得者支援及び定額減税補足給付 金(定額減税しきれないと見込まれる者 への給付事業)	13,285	13,285	0	R6.8.28	R6.12.24	①物価高が続く中で定額減税しきれないと見込まれる方への支援を行 うことで、低所得の方々の生活維持を図った。 ②R6年度定額減税において、定額減税しきれないと見込まれる方への 給付金 ③給付金総額 12,450千円 R6年度定額減税しきれないと見込まれる方 262人 ④R6年度定額減税しきれないと見込まれる方 (262人)	1. 下記区分の選択割合 ①非常に効果があった 7.7% ②効果があった 38.5% ③どちらでもない 53.8% ④あまり効果がなかった 0.0% ⑤全く効果がなかった 0.0% 2. その他 ・お金ではないシステム支援を検討いただきたい。
6	産業課	金山町事業所緊急支援対策事業費 補助金	7,611	7,611	0	R6.1.5	R6.2.26	①燃料・物価高騰による町内業者支援として支援金を支給した。 ②令和4年10月～令和5年3月の光熱費・燃料費のうち油類20%、ガス 10%、電気5%の合計額で上限10万円/件 ③④ ・対象者 149件 ・補助金 7,595千円 ・振込手数料 17千円 【検証】 ・補助金を給付した149事業者のうち、令和5年度末の事業継続者数は 149事業者。(100%)	1. 下記区分の選択割合 ①非常に効果があった 15.4% ②効果があった 46.2% ③どちらでもない 38.5% ④あまり効果がなかった 0.0% ⑤全く効果がなかった 0.0%
7	産業課	金山町農業緊急支援対策事業費補 助金	10,494	10,494	0	R6.1.5	R6.3.22	①米をはじめとする農作物の継続的な生産を支援するため、生産農家 に対して資材費及び燃料費価格高騰支援として補助を行った。 ②③④ 補助農家数 292軒 補助内容 (ア)水稲…令和5年産の作付け面積(1a未満切捨て)から飯米用(10a) を減じた面積に10aあたり1,000円を乗じて算出された金額を交付(上限 10万円) (イ)水稲以外…令和4年の水稲以外の販売金額(1万円未満切捨て) の1%の金額を交付(上限10万円) 補助金額 10,460,900円 振込手数料 32,780円 【検証】 若干の離農が見られるものの、耕作放棄地は発生しておらず、耕作放 棄地発生抑制(現状0)の維持に結びついた。	1. 下記区分の選択割合 ①非常に効果があった 23.1% ②効果があった 30.8% ③どちらでもない 46.2% ④あまり効果がなかった 0.0% ⑤全く効果がなかった 0.0%
8	総合政策課	物価高騰対策町民応援商品券	75,925	7,616	68,308	R4.10.25	R5.3.31	①燃料・物価高騰による家計負担の軽減のため、生活応援商品券を全 町民へ配布した。 ②町民一人当たり15千円の商品券を全世帯に配付。 ③④配布商品券 15,000円/人×4,890人＝73,350千円 (内換金金額 72,991千円) 郵送料 1,184千円 発行事務委託料 1,750千円 ※新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金と併用 【検証】 換金額72,991千円相当の地域経済効果があった。(換金率:99.2%)	1. 下記区分の選択割合 ①非常に効果があった 46.2% ②効果があった 30.8% ③どちらでもない 23.1% ④あまり効果がなかった 0.0% ⑤全く効果がなかった 0.0% 2. その他 ・生活保護の方は収入認定されるため返還される方が多くいた。 ・一時的な金銭のばら撒きはその場しのぎであり効果は期待できない。 ・とても良い事業だった。また実施して欲しい。
合計			160,090	91,781	68,308				